



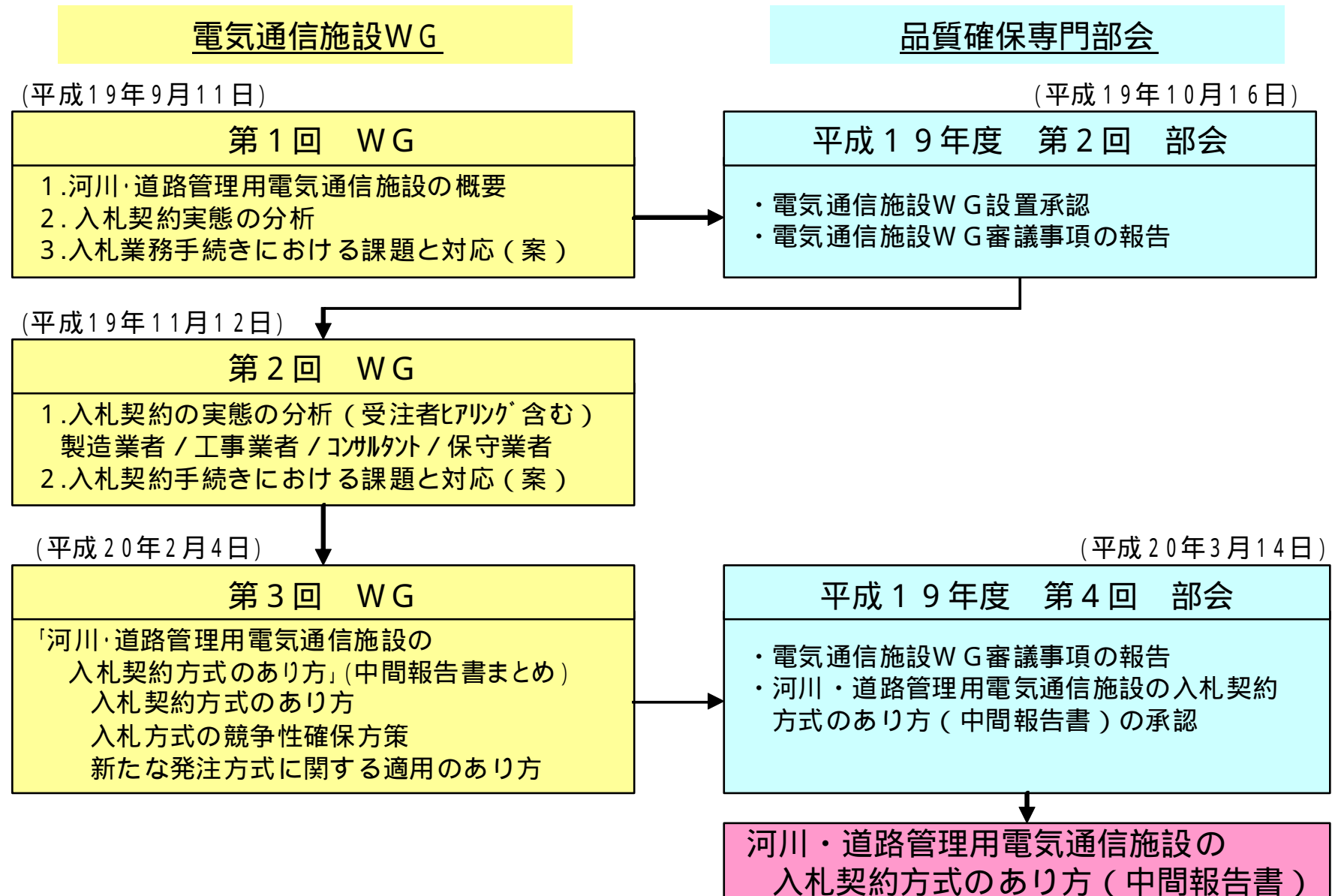
資料7 - 3

# 電気通信施設ワーキングの 最終報告について

---

平成21年4月21日

# 1 電気通信施設ワーキングの検討経緯・位置づけ 1 / 2



# 1 電気通信施設ワーキングの検討経緯・位置づけ 2 / 2

電気通信施設WG

品質確保専門部会

河川・道路管理用電気通信施設の  
入札契約方式のあり方（中間報告書）

(平成20年10月20日)

第4回 WG

- 1.平成20年度検討課題の審議
- 2.平成19年度検討課題の状況

(平成20年11月14日)

平成20年度 第5回 部会

- ・電気通信施設WG審議事項の報告

(平成21年1月16日)

第5回 WG

- 1 平成20年度検討課題  
積算体系の改善  
評価・評定方法の改善
- 2 これまでの検討課題のとりまとめ  
最終報告書骨子案

(平成21年3月11日)

平成20年度 第6回 部会

- ・電気通信施設WG審議事項の報告
- ・河川・道路管理用電気通信施設の入札契約方式のあり方（最終報告書）の承認

(平成21年3月)

河川・道路管理用電気通信施設の  
入札契約方式のあり方（報告書）

## 2 報告書の構成・概要

### はじめに

電気通信施設ワーキング設立の背景、目的、経過の総括

### 第一章 電気通信施設の入札契約の現状

入札契約方式、入札契約(不調・不落、一者応札)の実態と分析(契約区分、契約対象、契約額、経年変化)、受注者アンケート及びヒアリング

### 第二章 電気通信施設の入札契約の課題と改善案

発注者が果たすべき責任の視点から、入札契約における課題と改善案  
入札参加資格要件、技術者配置の効率化、発注図書、運用中の施設の機能維持(修繕・増設・改造)の円滑化、多様な発注方式、機器価格設定方法、積算体系、積算基準、総合評価手法、成績評定要領

### 第三章

### 電気通信施設の入札契約の改善への取り組みと今後の課題

改善案の今までの取り組み状況と今後のスケジュール、フォローアップ

### 電気通信施設ワーキング資料集

設立趣意書、委員名簿、検討経緯、受注者意見集、用語集

# 第一章 入札契約の現状の分析

## 入札契約(不調・不落、一者応札)の分析例(契約額別)

経済的要因ではなく技術的な要因か

契約額の影響有り

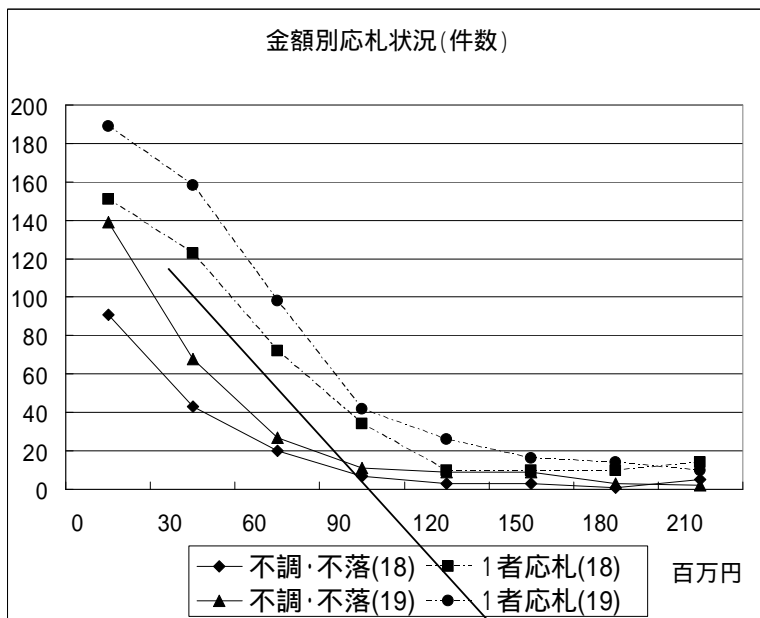


図3-5(1) 工事における契約金額別の応札状況(発生件数)

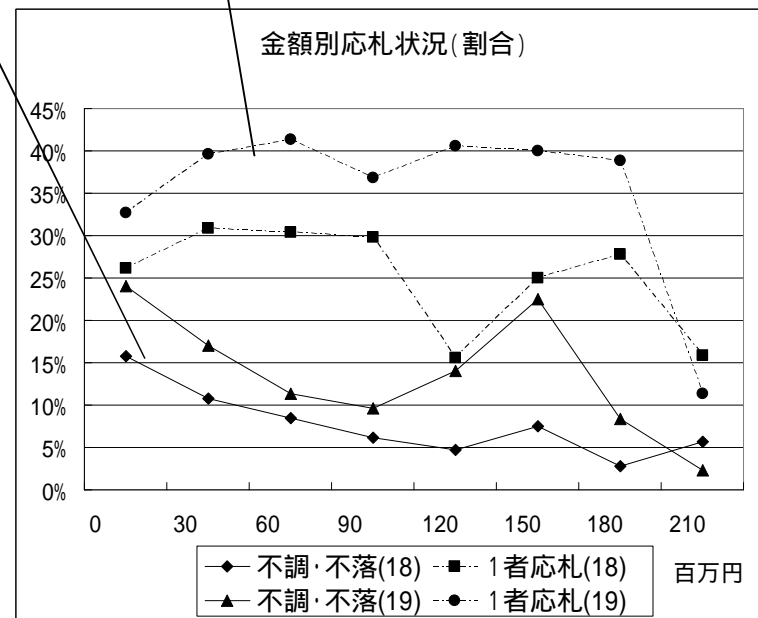


図3-5(2) 工事における契約金額別の応札状況(発生割合)

平成18・19年度国土交通省(8地整(うち港湾・空港除く))実績値  
 出典:国土交通省大臣官房技術調査課調べ

母集団数は?

## 第二章 発注者責任と課題

### 発注者が果たすべき責任

国民のニーズにあった社会資本整備に関する責任

価格と品質が総合的に優れたものをタイムリーに調達し継続的に提供する責任

発注者と受注者がそれぞれ工事等の品質確保に責任を持つ仕組みを構築・維持する責任

目的を達成する電気通信施設を提供する責任

発注者の技術力向上を図る責任

見直し

### 課題

不調・不落の増加  
アンケート等結果



入札参加要件が適切か  
(過剰に厳しくなっていないか)

応札に参加しやすい条件、環境か  
(技術者を非効率に拘束していないか)

仕様内容が適切か  
(不必要記述、不明確な記述はないか)

発注方式は適切か  
(発注区分や契約方式が適正か)

適正な費用となっているか  
(積算と実態に乖離はないか)

真に優れたものを評価しているか  
(総合評価、成績評定は適正か)

# 第二章 課題と改善案

課題	改善案	これまでの取り組み	設計	機器 主体 工事	工事 主体 工事	製造	保守
1. 応札可能性 応札者: 応札が可能か 発注者: 入札参加要件が適切か	入札参加要件の改善	設備種類、規模等で参加要件、技術者要件等の緩和を実施					
	技術者配置の効率化への改善	技術者専任要件の明確化、履行環境、工期設定等の改善を実施					
2. 業務遂行可能性 応札者: 技術者配置などが可能か 発注者: 施工条件、環境は適正か	発注図書の改善	発注仕様の適正化を実施 標準的な仕様書を作成					
	運用中の機器の機能維持 (修繕・改造・増設)の円滑化	設備修繕の迅速対応を試行 設備増設における分離発注等を実施					
3. 技術的可能性 応札者: 仕様を満足できるか 発注者: 適切な仕様か	多様な発注方式の採用	詳細設計付工事、メンテナンス付工事等を試行					
	機器価格設定方法の改善	機器価格データベース等による機器価格設定を試行					
4. 事業領域と発注の適合性 応札者: 事業領域に適合するか 発注者: 適切な発注方式・発注区分か	積算体系の改定	積算基準の改定を実施(機器単体費と機器管理費等を設定)					
	積算基準の改善	設備撤去や移設作業に係る歩掛の改善を検討					
5. 経済的可能性 応札者: 適正な利潤を得られるか 発注者: 適切な積算か	総合評価落札方式における評価手法の改善	技術力評価の適正化を図る総合評価マニュアル案を作成					
	請負工事成績評定要領の改善	機器主体工事の適正評価のため請負工事成績評定要領を改定					

## 第三章 21年度以降の取り組み例 (積算体系の改定)

### 積算と実態の乖離

現行の積算体系による積算と施工者の実績との比較

- ・積算体系による積算                      機器費:工事費 = 8:2
- ・施工者の実績(19年度)                機器費:工事費 = 7:3

	発注者の 積算 A	施工者の 実績 B	A - B
機器費	82.8%	71.9%	10.9%
工事費	17.2%	28.1%	-10.9%
直接工事費	9.2%	11.0%	-1.8%
間接工事費	6.0%	15.4%	-9.4%
共通仮設費	1.2%	3.1%	-1.9%
現場管理費	3.3%	11.4%	-8.1%
技術者間接費	1.5%	0.9%	0.6%
一般管理費等	2.0%	1.7%	0.3%
工事価格	100.0%	100.0%	

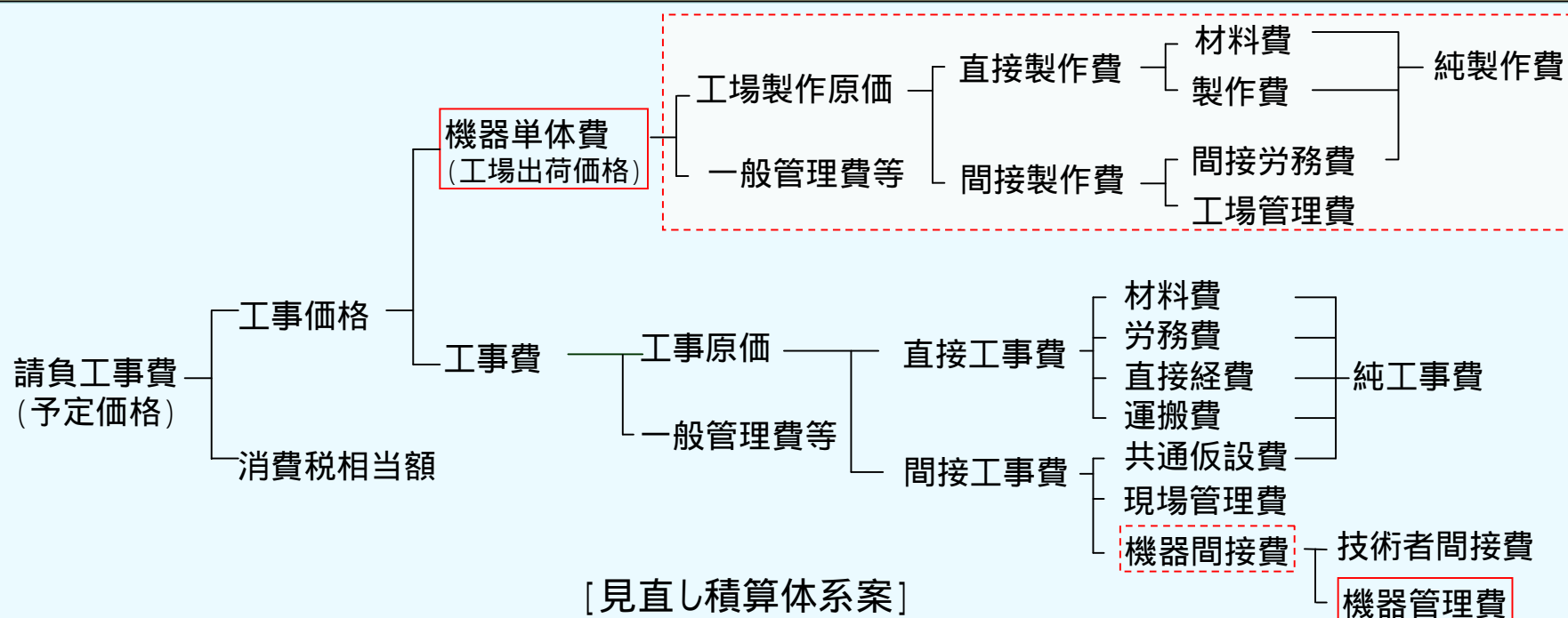


# 第三章 21年度以降の取り組み例 (積算体系の改定)

## 積算体系の改定後

間接工事費に機器の調達・検収・現場管理等に要する経費を設定(「機器管理費」)

機器費を、機器管理費を除いた「機器単体費」に変更(機器製造に純化)



機器製造と据付工事を分離しても、それぞれ採算が合うことが期待できる

## 第三章 21年度以降の取り組み例 (総合評価手法の改善)

現在の定量評価項目の例	CCTV設備	情報処理設備	電源設備	情報板設備
	・最低被写体照度 ・ズームレンズ比 等	・演算処理性能(MIPS) ・性能信頼性(MTBF) 等	・発電機燃料消費率 ・変圧器損失電力 等	・消費電力 ・設備重量 等

機器のライフサイクル全体の品質を見ると下記の定性評価項目も重要

**耐久性・耐震性・安定性・修理の迅速性・維持管理の容易性**

定性評価項目の例	評価項目	提案の想定	評価方法
	耐久性の向上		・屋外用箱体の耐久性が向上する高機能塗料の塗布
・屋外用箱体にステンレス鋼板を使用			
・コネクタ等の防塵・防湿性が向上するモールド品の使用			
・定量的に証明できる高耐久性部品・部材の使用等			
耐震性の向上		・重量部品の移動等を防止するストッパーの装備	
		・定量的に証明できる耐震性能	
安定性の向上		・電子機器類の安定性が向上する大風量ファンの使用	
		・不必要な機能を削除したOSをサーバ類に使用	
		・定量的に証明できる安定性能	
維持管理の容易性		・メンテナンスフリー・長寿命部品の使用	
		・定期交換を要する部品のユニット化	
		・点検・調整を要さない自動調整機構の装備	

确实性・客観性を高めるためにマニュアル等を作成し具体例を示す